

全体財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,345,795	固定負債	55,808,572
有形固定資産	181,641,133	地方債等	32,913,940
事業用資産	119,280,406	長期未払金	104,754
土地	100,501,272	退職手当引当金	1,434,845
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,355,034
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,984,187
建物	43,353,496	1年内償還予定地方債等	3,168,916
建物減価償却累計額	-26,148,347	未払金	1,094,739
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,286,998	前受金	39,092
工作物減価償却累計額	-2,048,234	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	283,671
船舶	-	預り金	307,067
船舶減価償却累計額	-	その他	90,703
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,792,759
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	199,949,305
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,061,582
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	356,467		
その他減価償却累計額	-143,937		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	122,691		
インフラ資産	61,437,702		
土地	11,753,629		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,811,799		
建物減価償却累計額	-654,042		
建物減損損失累計額	-		
工作物	81,087,334		
工作物減価償却累計額	-34,967,540		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5,921,160		
その他減価償却累計額	-3,743,900		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,262		
物品	12,930,132		
物品減価償却累計額	-12,007,106		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,762,926		
ソフトウェア	102,419		
その他	1,660,507		
投資その他の資産	9,941,736		
投資及び出資金	894,715		
有価証券	474,367		
出資金	420,348		
その他	-		
長期延滞債権	424,842		
長期貸付金	472,539		
基金	8,165,892		
減債基金	763,718		
その他	7,402,173		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-17,640		
流動資産	12,334,686		
現金預金	5,182,728		
未収金	530,691		
短期貸付金	16,770		
基金	6,586,739		
財政調整基金	6,586,739		
減債基金	-		
棚卸資産	25,420		
その他	550		
徴収不能引当金	-8,212		
繰延資産	-	純資産合計	144,887,722
資産合計	205,680,481	負債及び純資産合計	205,680,481

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,881,834
業務費用	14,496,749
人件費	4,656,187
職員給与費	3,183,815
賞与等引当金繰入額	282,223
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,190,149
物件費等	9,093,540
物件費	4,006,851
維持補修費	778,733
減価償却費	4,305,215
その他	2,740
その他の業務費用	747,022
支払利息	158,425
徴収不能引当金繰入額	23,896
その他	564,700
移転費用	14,385,086
補助金等	10,985,273
社会保障給付	3,202,393
その他	197,420
経常収益	4,953,572
使用料及び手数料	4,380,471
その他	573,101
純経常行政コスト	23,928,263
臨時損失	139,183
災害復旧事業費	38,651
資産除売却損	96,217
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,315
臨時利益	371,798
資産売却益	731
その他	371,067
純行政コスト	23,695,647

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	143,786,748	200,794,079	-57,007,331	-
純行政コスト(△)	-23,695,647		-23,695,647	-
財源	23,400,485		23,400,485	-
税収等	15,312,659		15,312,659	-
国県等補助金	8,087,826		8,087,826	-
本年度差額	-295,163		-295,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,250,440	1,250,440	
有形固定資産等の増加		2,601,563	-2,601,563	
有形固定資産等の減少		-4,440,844	4,440,844	
貸付金・基金等の増加		1,151,613	-1,151,613	
貸付金・基金等の減少		-562,773	562,773	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	416,063	416,063		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	980,074	-10,398	990,472	
本年度純資産変動額	1,100,975	-844,774	1,945,749	-
本年度末純資産残高	144,887,722	199,949,305	-55,061,582	-

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,580,650
業務費用支出	10,023,531
人件費支出	4,639,158
物件費等支出	4,713,699
支払利息支出	158,425
その他の支出	512,249
移転費用支出	14,557,120
補助金等支出	11,157,306
社会保障給付支出	3,202,393
その他の支出	197,420
業務収入	27,678,232
税込等収入	15,105,671
国県等補助金収入	7,574,596
使用料及び手数料収入	4,424,859
その他の収入	573,107
臨時支出	83,176
災害復旧事業費支出	38,651
その他の支出	44,525
臨時収入	250,594
業務活動収支	3,265,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,510,790
公共施設等整備費支出	2,834,092
基金積立金支出	676,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,009,060
国県等補助金収入	501,275
基金取崩収入	449,508
貸付金元金回収収入	1,518
資産売却収入	40,143
その他の収入	16,616
投資活動収支	-2,501,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,385,635
地方債等償還支出	3,199,058
その他の支出	186,578
財務活動収入	3,322,334
地方債等発行収入	2,779,600
その他の収入	542,734
財務活動収支	-63,301
本年度資金収支額	699,969
前年度末資金残高	4,184,120
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,884,089
前年度末歳計外現金残高	277,328
本年度歳計外現金増減額	21,311
本年度末歳計外現金残高	298,639
本年度末現金預金残高	5,182,728

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等 見込額			169,437 千円	169,437 千円
計	—	—	169,437 千円	169,437 千円

(2) 係争中の訴訟等

- ・兵庫教育大学(未払の水道料金に係る訴訟) <平成27年(行ウ)第14号処分取消等請求事件>
- ・兵庫教育大学(未払の水道料金に係る訴訟) <平成28年(行ウ)第6号未払水道料金支払請求反訴事件>
- ・ひょうご新生環境株式会社(行政処分の取消しに係る訴訟) <平成31年(行ウ)第20号浄化槽清掃業許可申請に対する不許可決定の取消等請求事件>

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険保険事業特別会計
 - 加東市水道事業会計
 - 加東市下水道事業会計
 - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

財産管理費	75,054 千円
情報管理費	1,512 千円
賦課徴収費	2,592 千円
戸籍住民基本台帳費	972 千円
選挙管理委員会費	216 千円
国民年金事務費	216 千円
老人福祉費	216 千円
障害者福祉費	260 千円
児童福祉総務費	908 千円
保健衛生総務費	17,578 千円
予防費	87 千円
農業委員会費	162 千円
商工振興費	2,738 千円
道路維持費	46,800 千円
道路新設改良費	128,895 千円
住宅管理費	216 千円
住宅建設費	23,346 千円
教育指導費	324 千円
公民館費	61,172 千円
体育施設費	12,134 千円
学校給食費	87 千円
農地災害復旧費	45,432 千円
農業用施設災害復旧費	36,584 千円
土木施設災害復旧費	36,100 千円
一般会計合計	493,601 千円
一般管理費	810,000 千円
賦課徴収費	216,000 千円
国民健康保険特別会計合計	1,026,000 千円
一般管理費	1,620,000 千円
介護保険保険事業特別会計合計	1,620,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
267,712 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1,148,884 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 39 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし